



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月3日  
東

上場会社名 ジオリーブグループ株式会社 上場取引所  
 コード番号 3157 URL <https://www.geolive.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 啓之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 今川 毅 (TEL) 03-4582-3380  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	128,771	2.2	987	△38.4	1,604	△48.4	765	△58.9
2024年3月期第3四半期	125,954	△8.8	1,603	△44.0	3,108	△12.2	1,864	△20.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 559百万円(△64.1%) 2024年3月期第3四半期 1,559百万円(△33.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	57.66	—
2024年3月期第3四半期	140.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	92,351	22,540	24.3
2024年3月期	76,178	22,422	29.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 22,477百万円 2024年3月期 22,422百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	19.00	44.00
2025年3月期	—	19.00	—		
2025年3月期(予想)				19.00	38.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 当社グループ創業100周年記念配当6円00銭

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	0.4	2,000	△10.3	2,800	△28.8	1,850	△25.7	139.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 9社(社名) 増田住建株式会社及び同社の完全子会社、株式会社丸西、  
ひらいホールディングス株式会社及び同社の完全子会社5社

除外 1社(社名) 増田住建株式会社の完全子会社

(注) 増田住建株式会社の完全子会社は増田住建株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	13,767,052株	2024年3月期	13,767,052株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	495,153株	2024年3月期	495,093株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	13,271,933株	2024年3月期3Q	13,272,207株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、(添付資料)2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(収益認識関係)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善し景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、エネルギー関連費用の高止まりや継続的な物価上昇等に加え、世界経済の減速懸念や急激な為替変動、地政学リスクの高まりのほか米国の政策動向など、先行き不透明な状況は続いております。

当住宅関連業界におきましては、資材値上げや建築コスト高騰などによる住宅価格上昇や住宅ローン金利の上昇懸念などにより住宅需要に勢いは見られず、新設住宅着工戸数は弱含みでの推移となっており、経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、サステナビリティへの取組みとして引き続きエネルギー関連商材や認証材の拡販、非住宅木構造分野への取組み強化に加え、中古マンションリノベーション業者への販売強化やプライベートブランド商品の拡販、売上総利益率の改善等の既存の営業方針を維持する一方で、業務効率化や働き方改革を推進し、収益体質の改善を図ってまいりました。また、前連結会計年度よりスタートした3ヶ年の中期経営計画の2年目として、本計画のテーマである「企業変革力の向上」を図るべく各種施策を推進しており、今後の成長戦略への先行投資としてM&Aを積極的に行い、5月に増田住建株式会社、10月に株式会社丸西、11月にひらいホールディングス株式会社を当社グループに迎え入れ、更なる事業基盤の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が128,771百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。利益面につきましては、一時費用としてM&A関連費用476百万円が発生した影響もあり、営業利益が987百万円（前年同四半期比38.4%減）、経常利益が1,604百万円（前年同四半期比48.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が765百万円（前年同四半期比58.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して16,173百万円増加の92,351百万円となりました。これは主として、連結子会社の取得等により棚卸資産が4,633百万円、有形固定資産が4,644百万円、のれんが1,982百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して16,055百万円増加の69,811百万円となりました。これは主として、連結子会社の取得等により短期借入金が3,346百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が7,312百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して118百万円増加の22,540百万円となりました。これは主として、利益剰余金が260百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から5.1ポイント減少の24.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月8日付「2024年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,098	17,251
受取手形、売掛金及び契約資産	29,248	30,624
電子記録債権	8,519	8,889
棚卸資産	4,209	8,842
その他	1,613	1,813
貸倒引当金	△247	△259
流動資産合計	58,441	67,162
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,247	10,841
その他	5,706	7,756
有形固定資産合計	13,953	18,597
無形固定資産		
のれん	40	2,022
その他	251	281
無形固定資産合計	292	2,304
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815	1,904
退職給付に係る資産	128	147
その他	1,594	2,261
貸倒引当金	△48	△26
投資その他の資産合計	3,490	4,287
固定資産合計	17,736	25,189
資産合計	76,178	92,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,955	30,565
電子記録債務	13,529	13,647
短期借入金	0	3,347
1年内返済予定の長期借入金	875	1,564
未払法人税等	426	293
賞与引当金	1,190	547
その他の引当金	157	131
その他	2,364	5,757
流動負債合計	47,499	55,854
固定負債		
長期借入金	3,858	10,482
繰延税金負債	659	643
引当金	231	517
退職給付に係る負債	412	919
その他	1,094	1,393
固定負債合計	6,256	13,956
負債合計	53,756	69,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	286	286
利益剰余金	20,615	20,876
自己株式	△233	△233
株主資本合計	21,518	21,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	805	603
繰延ヘッジ損益	8	10
退職給付に係る調整累計額	90	84
その他の包括利益累計額合計	904	698
非支配株主持分	-	63
純資産合計	22,422	22,540
負債純資産合計	76,178	92,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	125,954	128,771
売上原価	110,765	112,103
売上総利益	15,189	16,668
販売費及び一般管理費	13,585	15,681
営業利益	1,603	987
営業外収益		
受取利息及び配当金	95	52
仕入割引	296	306
不動産賃貸料	210	211
投資有価証券売却益	828	-
その他	99	125
営業外収益合計	1,529	696
営業外費用		
支払利息	20	46
その他	4	32
営業外費用合計	24	79
経常利益	3,108	1,604
特別利益		
固定資産売却益	4	6
国庫補助金	78	-
特別利益合計	82	6
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	1	2
100周年記念費用	215	-
特別損失合計	218	2
税金等調整前四半期純利益	2,972	1,608
法人税、住民税及び事業税	707	592
法人税等調整額	400	250
法人税等合計	1,108	842
四半期純利益	1,864	765
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,864	765

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,864	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△301	△202
繰延ヘッジ損益	△5	2
退職給付に係る調整額	2	△5
その他の包括利益合計	△304	△205
四半期包括利益	1,559	559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,559	559
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い増田住建株式会社及び同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い株式会社丸西、ひらいホールディングス株式会社及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。また、増田住建株式会社の子会社1社は、増田住建株式会社を存続会社とする吸収合併に伴い消滅したことにより連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	10,564	—	10,564
建 材	56,587	—	56,587
住宅設備機器	27,666	—	27,666
D I Y商品 (注)	4,713	—	4,713
住宅資材販売その他	23,054	—	23,054
その他	—	3,368	3,368
顧客との契約から生じる収益	122,586	3,368	125,954
外部顧客への売上高	122,586	3,368	125,954

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	8,732	—	8,732
建 材	54,051	—	54,051
住宅設備機器	32,114	—	32,114
D I Y商品（注）	4,634	—	4,634
住宅資材販売その他	25,708	—	25,708
その他	—	3,530	3,530
顧客との契約から生じる収益	125,240	3,530	128,771
外部顧客への売上高	125,240	3,530	128,771

（注）ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	344百万円	379百万円
のれんの償却額	21 "	227 "

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社丸西

事業の内容：内装工事業

② 企業結合を行った主な理由

今後、人口減少や少子高齢化を背景に住宅関連需要が減少していくことが予想される中、東北エリアを中心に商業施設や公共施設等の内装工事を手掛ける株式会社丸西を当社グループに迎え入れ、同エリアにおける事業基盤の強化及びグループとしての非住宅分野への取組強化を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

③ 企業結合日

2024年10月1日（みなし取得日2024年9月1日）

- ④ 企業結合の法的形式  
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
90%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2024年9月1日から2024年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,080百万円
取得原価		1,080百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 95百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

515百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ひらいホールディングス株式会社

事業の内容：プレカット加工、住宅資材販売、建築工事、不動産売買等

② 企業結合を行った主な理由

今後、人口減少や少子高齢化を背景に住宅関連需要が減少していくことが予想される中、千葉県を中心にプレカット加工や建築資材販売、建築事業や不動産事業など住まいを事業ドメインに多角的に事業を行っているひらいホールディングス株式会社及び同社の子会社5社を当社グループに迎え入れ、同エリアにおける事業基盤の強化を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

③ 企業結合日

2024年11月1日（みなし取得日2024年9月21日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2024年9月21日から2024年12月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,000百万円
取得原価		5,000百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 381百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

571百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却